



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年5月10日

上場取引所 東

上場会社名 DOWAホールディングス株式会社
 コード番号 5714 URL <https://hd.dowa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 細野 浩之 (TEL) 03-6847-1106
 定時株主総会開催予定日 2024年6月25日 配当支払開始予定日 2024年6月14日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	717,194	△8.1	30,003	△32.7	44,745	△19.4	27,853	11.2
2023年3月期	780,060	△6.2	44,610	△30.1	55,501	△27.0	25,041	△50.9

(注) 包括利益 2024年3月期 38,904百万円(△12.6%) 2023年3月期 44,506百万円(△26.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	467.90	—	7.8	6.9	4.2
2023年3月期	420.76	—	7.6	8.5	5.7

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 9,773百万円 2023年3月期 5,209百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	632,770	388,790	58.9	6,264.96
2023年3月期	655,282	360,603	52.6	5,794.63

(参考) 自己資本 2024年3月期 372,990百万円 2023年3月期 344,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	118,630	△26,261	△59,204	73,049
2023年3月期	50,725	△30,343	△19,758	37,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	—	—	130.00	130.00	7,815	30.9	2.4
2024年3月期	—	—	—	130.00	130.00	7,817	27.8	2.2
2025年3月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00		28.7	

(注) 2023年3月期期末配当金の内訳 普通配当 105円00銭 特別配当 25円00銭

2024年3月期期末配当金の内訳 普通配当 130円00銭

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	357,000	△3.7	17,300	21.3	22,000	0.8	15,200	15.3	255.31
通期	747,000	4.2	30,500	1.7	40,000	△10.6	27,000	△3.1	453.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名） 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	61,989,206株	2023年3月期	61,989,206株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,453,211株	2023年3月期	2,469,762株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	59,529,646株	2023年3月期	59,514,247株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	25,639	△23.3	13,968	△40.7	14,088	△36.2	13,514	△37.2
2023年3月期	33,416	57.3	23,546	87.4	22,069	78.0	21,535	77.5
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2024年3月期	224.76		—					
2023年3月期	358.26		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2024年3月期	289,557		146,619		50.6	2,438.21		
2023年3月期	322,108		135,289		42.0	2,250.43		

(参考) 自己資本 2024年3月期 146,619百万円 2023年3月期 135,289百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料「経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. 補足情報	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループの事業の状況につきましては、自動車の生産が堅調であったことから、自動車関連製品及びサービスの受注が増加しました。情報通信関連製品は中国経済の停滞等により販売が減少しました。また、新エネルギー関連製品は太陽光パネル向けの堅調な需要を受けて販売が増加しました。環境・リサイクル関連サービスは廃棄物処理の受注が堅調でした。相場環境につきましては、前期と比較して平均為替レートは円安ドル高となりましたが、亜鉛及びPGM（白金族金属）の平均価格は大幅に下落しました。一方で、エネルギー価格の高騰を受け、電力代等のエネルギーコストは前期と比較して増加しました。

このような状況の中、当社は企業価値の向上と持続可能な社会の実現への貢献に向け、「循環型ビジネスモデルの進化」と「サステナビリティ・マネジメントの強化」を「中期計画2024」の基本戦略とし、引き続き5つのコアビジネスのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に推進しています。

これらの結果、当期の連結売上高は前期比8.1%減の717,194百万円、連結営業利益は同32.7%減の30,003百万円、連結経常利益は同19.4%減の44,745百万円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は同11.2%増の27,853百万円となりました。

主要セグメントの経営成績は次のとおりです。

環境・リサイクル部門

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減	増減率
売上高	148,006	150,389	2,383	1.6%
営業利益	11,128	10,537	△590	△5.3%
経常利益	11,990	11,181	△809	△6.7%

廃棄物処理事業では焼却の処理量は増加し処理単価は上昇しました。また、溶融・再資源化の処理量は増加しました。土壌浄化事業では土壌浄化や不燃性廃棄物の再資源化の受注が前期を下回りました。リサイクル事業では当社製錬所向けのリサイクル原料の集荷量及び家電リサイクルの処理量は前期並みとなりました。東南アジア事業では廃棄物処理の受注が前期を下回りました。一方で、人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比1.6%増の150,389百万円、営業利益は同5.3%減の10,537百万円、経常利益は同6.7%減の11,181百万円となりました。

製錬部門

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減	増減率
売上高	433,682	317,848	△115,834	△26.7%
営業利益	22,779	8,942	△13,837	△60.7%
経常利益	33,112	18,202	△14,910	△45.0%

貴金属銅事業では金、銀及び銅の生産量が減少しました。PGM事業ではPGMの平均価格が前期比で大幅に下落した影響を受け、使用済み自動車排ガス浄化触媒の集荷量が減少しました。また、デリバティブ評価損を計上しました。亜鉛事業では亜鉛の生産量は前期を下回りました。また、電力代等のエネルギーコストが増加しました。一方で、亜鉛の棚卸資産の簿価切下げによる損失幅は縮小しました。営業外損益では海外亜鉛鉱山の運営会社における持分法投資利益を計上しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比26.7%減の317,848百万円、営業利益は同60.7%減の8,942百万円、経常利益は同45.0%減の18,202百万円となりました。

電子材料部門

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減	増減率
売上高	138,225	183,174	44,949	32.5%
営業利益	2,971	1,652	△1,319	△44.4%
経常利益	4,562	3,508	△1,054	△23.1%

半導体事業ではウェアラブル機器向け需要の停滞を受けて、近赤外LED及び受光素子（PD）の販売が減少しました。電子材料事業では太陽光パネル向けの堅調な需要に伴って銀粉の販売が増加しました。また、半導体事業と電子材料事業では、平均為替レートが前期比で円安ドル高となったことが業績に寄与しました。機能材料事業では磁性粉の販売が低調に推移しました。営業外損益ではサンプル収入が増加しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比32.5%増の183,174百万円、営業利益は同44.4%減の1,652百万円、経常利益は同23.1%減の3,508百万円となりました。

金属加工部門

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減	増減率
売上高	116,166	116,447	280	0.2%
営業利益	5,310	4,940	△369	△7.0%
経常利益	5,514	5,187	△327	△5.9%

伸銅品事業では堅調な自動車生産を受けて、当社の自動車向け製品の販売は第2四半期連結会計期間から増加に転じ、通期では前期並みとなりました。情報通信関連製品の販売は中国経済の停滞等により減少しました。また、デリバティブ評価損を計上しました。めっき事業では自動車向けの需要が堅調に推移しました。回路基板事業の販売は堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比0.2%増の116,447百万円、営業利益は同7.0%減の4,940百万円、経常利益は同5.9%減の5,187百万円となりました。

熱処理部門

(単位：百万円)

	2023年3月期	2024年3月期	増減	増減率
売上高	30,123	32,227	2,104	7.0%
営業利益	1,475	2,428	953	64.6%
経常利益	1,896	3,218	1,322	69.7%

熱処理事業では堅調な自動車生産に伴い国内外における熱処理受託加工の受注が増加しました。また、コストの増加に対する一時金収入が一部の顧客からありました。工業炉事業では設備販売及びメンテナンスの需要が堅調に推移しました。

これらの結果、当部門の売上高は前期比7.0%増の32,227百万円、営業利益は同64.6%増の2,428百万円、経常利益は同69.7%増の3,218百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して22,511百万円減少し632,770百万円となりました。流動資産で37,182百万円の減少、固定資産で14,670百万円の増加となります。

流動資産の減少は、棚卸資産の減少61,143百万円、流動資産のその他の減少8,358百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少3,948百万円、及び現金及び預金の増加36,247百万円等によるものです。

固定資産の増加は、有形固定資産の増加20,897百万円、投資有価証券の減少2,649百万円、その他の減少2,142百万円、及び無形固定資産の減少932百万円等によるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して50,698百万円減少しました。これは、コマーシャル・ペーパーの減少26,000百万円、長期借入金の減少12,289百万円、及び流動負債のその他の減少11,225百万円等によるものです。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する当期純利益が27,853百万円となり、配当金の支払い等を行った結果、株主資本が18,815百万円増加しました。また、為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の増加等により、その他の包括利益累計額が9,281百万円増加し、純資産合計では前連結会計年度末に比較し28,187百万円増加しました。この結果、自己資本比率は58.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より35,288百万円増加し、73,049百万円となりました。

営業活動による資金は118,630百万円の収入（前期比67,904百万円収入増）となりました。主に、税金等調整前当期純利益43,768百万円、棚卸資産の減少61,899百万円、及び減価償却費25,298百万円等によるものです。

投資活動による資金は26,261百万円の支出（前期比4,082百万円支出減）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出36,443百万円、投資有価証券の売却による収入7,620百万円、及び関係会社の有償減資による収入5,022百万円等によるものです。

財務活動による資金は59,204百万円の支出（前期比39,445百万円支出増）となりました。主に、有利子負債の減少38,792百万円、社債の償還による支出10,000百万円、及び配当金の支払7,980百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

依然として国際情勢は不安定な状況であり、世界的なインフレの継続や景気後退懸念の高まり等、世界経済の先行きは更に不確実性が增大しています。

次期の業績予想につきましては、自動車関連製品及びサービスの販売は堅調に推移し、情報通信関連製品の販売は下期からの需要回復を想定しています。新エネルギー関連製品の販売や、環境・リサイクル関連サービスの受注は堅調な状況が継続すると想定しています。相場環境につきましては、米ドル平均レート150円、金属価格は銅価格9,000\$/t、亜鉛価格2,500\$/tを前提としています。また、電力代、燃料費及び副資材費等のコストの上昇は一律すると想定しています。一方で、将来の成長に向けた先行投資の継続により、減価償却費の増加を見込んでいます。加えて、海外亜鉛鉱山の運営会社等の持分法損益は減少する見通しです。

これらにより、次期の業績は売上高7,470億円、営業利益305億円、経常利益400億円、親会社株主に帰属する当期純利益270億円を予想しています。

引き続きグローバル市場の動向を見極めながら、5つのコアビジネスのさらなる強化と経営基盤の充実化のための諸施策を着実に推進していきます。

《相場・感応度（営業利益）》

	2024年3月期平均	2025年3月期前提	変動幅	感応度 (2025年3月期前提)
為替（米ドル）	144.6円/ドル	150.0円/ドル	±1円/ドル	4.9億円
銅	8,362ドル/トン	9,000ドル/トン	±100ドル/トン	0.3億円
亜鉛	2,479ドル/トン	2,500ドル/トン	±100ドル/トン	4.7億円

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への配当を経営における最重要課題の一つと位置付け、安定した配当の継続を基本に、企業体質強化と将来の事業展開に備えた内部留保の充実を勘案のうえ、業績に応じた配当を行うことを方針としています。中期計画2024の期間（2022年度～2024年度）における配当については、同計画の経常利益が段階的に増加することから、各年度において、「前年度実績から普通配当を減配しないこと」、「段階的に普通配当を増配すること」を基本方針としています。

本方針のもと、当期の年間配当につきましては、前期から減益となったものの、安定配当と株主還元の拡充を前提とする本方針のもと、1株当たり130円とします。

また、次期配当予想は1株当たり130円とします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準を採用することとしています。IFRSに関しては、国内外の諸情勢を考慮の上、引き続き、調査・検討を進めています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,818	75,066
受取手形、売掛金及び契約資産	89,527	85,579
商品及び製品	64,236	43,551
仕掛品	9,494	9,625
原材料及び貯蔵品	146,916	106,326
その他	30,234	21,875
貸倒引当金	△192	△171
流動資産合計	379,033	341,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	164,835	179,299
減価償却累計額	△92,519	△99,613
建物及び構築物（純額）	72,315	79,685
機械装置及び運搬具	296,412	305,856
減価償却累計額	△245,147	△254,932
機械装置及び運搬具（純額）	51,264	50,924
土地	25,979	28,316
建設仮勘定	19,327	30,296
その他	21,111	23,045
減価償却累計額	△16,776	△18,147
その他（純額）	4,334	4,897
有形固定資産合計	173,222	194,120
無形固定資産		
のれん	2,667	2,223
その他	8,481	7,993
無形固定資産合計	11,149	10,216
投資その他の資産		
投資有価証券	78,794	76,144
繰延税金資産	6,456	5,953
その他	6,714	4,571
貸倒引当金	△88	△88
投資その他の資産合計	91,876	86,582
固定資産合計	276,248	290,919
資産合計	655,282	632,770

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,042	51,665
短期借入金	26,951	26,383
コマーシャル・ペーパー	35,000	9,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	5,457	7,644
未払消費税等	2,368	2,349
引当金		
賞与引当金	5,544	5,126
役員賞与引当金	405	373
引当金計	5,949	5,499
借入地金	31,551	36,927
その他	39,839	28,613
流動負債合計	209,160	178,084
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	32,816	20,527
繰延税金負債	3,524	4,021
引当金		
役員退職慰労引当金	511	442
その他の引当金	260	122
引当金計	771	564
退職給付に係る負債	20,974	22,549
その他	7,430	8,231
固定負債合計	85,517	65,895
負債合計	294,678	243,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,437	36,437
資本剰余金	25,180	24,784
利益剰余金	263,503	282,688
自己株式	△5,037	△5,010
株主資本合計	320,084	338,900
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,017	17,368
繰延ヘッジ損益	△587	△1,201
為替換算調整勘定	10,644	17,405
退職給付に係る調整累計額	734	517
その他の包括利益累計額合計	24,808	34,090
非支配株主持分	15,710	15,800
純資産合計	360,603	388,790
負債純資産合計	655,282	632,770

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	780,060	717,194
売上原価	689,241	635,748
売上総利益	90,819	81,446
販売費及び一般管理費	46,208	51,443
営業利益	44,610	30,003
営業外収益		
受取利息	643	498
受取配当金	1,072	1,152
持分法による投資利益	5,209	9,773
為替差益	1,316	1,051
受取手数料	948	-
受取ロイヤリティー	1,537	1,622
有償サンプル代収入	1,204	1,622
その他	1,849	2,181
営業外収益合計	13,782	17,902
営業外費用		
支払利息	523	484
環境対策費	1,209	1,526
その他	1,158	1,149
営業外費用合計	2,890	3,159
経常利益	55,501	44,745
特別利益		
投資有価証券売却益	455	6,537
固定資産売却益	79	37
その他	124	1,063
特別利益合計	659	7,639
特別損失		
事業整理損	-	4,812
減損損失	5,826	1,792
固定資産除却損	2,158	1,447
その他	2,246	563
特別損失合計	10,230	8,616
税金等調整前当期純利益	45,930	43,768
法人税、住民税及び事業税	15,595	14,740
法人税等調整額	820	△506
法人税等合計	16,416	14,234
当期純利益	29,513	29,534
非支配株主に帰属する当期純利益	4,472	1,680
親会社株主に帰属する当期純利益	25,041	27,853

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	29,513	29,534
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,439	3,370
繰延ヘッジ損益	4,829	△629
為替換算調整勘定	3,141	5,165
退職給付に係る調整額	880	△251
持分法適用会社に対する持分相当額	3,702	1,716
その他の包括利益合計	14,992	9,370
包括利益	44,506	38,904
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,999	37,135
非支配株主に係る包括利益	4,507	1,769

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	25,870	246,360	△5,064	303,604
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△7,813	-	△7,813
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	25,041	-	25,041
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	46	-	28	74
連結範囲の変動	-	-	△85	-	△85
支配継続子会社に対する持分変動	-	△737	-	-	△737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△690	17,143	27	16,480
当期末残高	36,437	25,180	263,503	△5,037	320,084

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	11,662	△5,547	3,788	△52	9,851	15,119	328,574
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△7,813
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	25,041
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	74
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	△85
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	△737
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,355	4,959	6,856	786	14,957	590	15,548
当期変動額合計	2,355	4,959	6,856	786	14,957	590	32,028
当期末残高	14,017	△587	10,644	734	24,808	15,710	360,603

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	36,437	25,180	263,503	△5,037	320,084
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	△7,815	-	△7,815
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	27,853	-	27,853
自己株式の取得	-	-	-	△0	△0
自己株式の処分	-	47	-	27	75
連結範囲の変動	-	-	△853	-	△853
支配継続子会社に対する持分変動	-	△443	-	-	△443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	△395	19,184	27	18,816
当期末残高	36,437	24,784	282,688	△5,010	338,900

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	14,017	△587	10,644	734	24,808	15,710	360,603
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△7,815
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	-	-	27,853
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	△0
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	75
連結範囲の変動	-	-	-	-	-	-	△853
支配継続子会社に対する持分変動	-	-	-	-	-	-	△443
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,351	△613	6,761	△217	9,281	89	9,371
当期変動額合計	3,351	△613	6,761	△217	9,281	89	28,187
当期末残高	17,368	△1,201	17,405	517	34,090	15,800	388,790

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	45,930	43,768
減価償却費	23,955	25,298
減損損失	5,826	1,792
のれん償却額	498	503
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	△40
その他の引当金の増減額 (△は減少)	219	△707
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,747	1,071
受取利息及び受取配当金	△1,716	△1,651
支払利息	523	484
為替差損益 (△は益)	△554	△1,259
持分法による投資損益 (△は益)	△5,209	△9,773
固定資産売却損益 (△は益)	△72	△21
固定資産除却損	2,158	1,447
事業整理損	-	4,812
投資有価証券売却損益 (△は益)	1,342	△6,537
売上債権の増減額 (△は増加)	10,440	4,952
棚卸資産の増減額 (△は増加)	10,061	61,899
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,302	△1,302
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,891	△51
借入地金の増減額 (△は減少)	△8,320	5,376
その他	401	△9,119
小計	73,031	120,943
利息及び配当金の受取額	9,601	5,113
利息の支払額	△528	△391
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△31,378	△7,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,725	118,630
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△29,694	△36,443
有形固定資産の売却による収入	124	296
無形固定資産の取得による支出	△3,382	△1,914
投資有価証券の取得による支出	△192	△6
投資有価証券の売却による収入	3,537	7,620
補助金の受取額	179	491
貸付けによる支出	△259	△3
貸付金の回収による収入	278	0
関係会社の有償減資による収入	-	5,022
その他	△934	△1,324
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,343	△26,261

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,754	△4,697
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	2,000	△26,000
長期借入れによる収入	356	174
長期借入金の返済による支出	△11,046	△8,269
リース債務の返済による支出	△368	△469
社債の償還による支出	-	△10,000
非支配株主からの払込みによる収入	204	-
自己株式の売却による収入	-	0
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△7,809	△7,811
非支配株主への配当金の支払額	△4,850	△168
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△1,961
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19,758	△59,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,333	867
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,956	34,032
現金及び現金同等物の期首残高	35,740	37,760
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	63	1,256
現金及び現金同等物の期末残高	37,760	73,049

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は89社であり、主要な連結子会社の名称は次のとおりです。

DOWAエコシステム(株)、DOWAメタルマイン(株)、DOWAエレクトロニクス(株)、DOWAメタルテック(株)、
DOWAサーモテック(株)、小坂製錬(株)、秋田製錬(株)

なお、当連結会計年度においてPT DOWA ECO SYSTEM INDONESIA、同和金属技術（南通）有限公司他4社は重要性が増したため、連結の範囲に含めています。また、当連結会計年度において、NPGM USA INC. を新たに設立したため、連結の範囲に含めています。さらに、連結子会社であったジンクエクセル(株)、DOWA PRECISION (THAILAND) CO., LTD. はそれぞれDOWAメタルマイン(株)、DOWA METALTECH (THAILAND) CO., LTD. を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しています。加えて、連結子会社であったMODERN ASIA ENVIRONMENTAL LTD.、DOWA HOLDINGS (THAILAND) CO., LTD.、オートリサイクル秋田(株)を清算が終了したことにより、連結の範囲から除外しています。

HIGHTEMP AEROSPACE PVT. LTD. の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結総資産、連結売上高、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため非連結子会社としています。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社は12社であり、主要な持分法適用関連会社の名称は次のとおりです。

光和精鉱(株)、MINERA TIZAPA, S.A. DE C.V.、MINERA PLATA REAL, S. DE R.L. DE C.V.、藤田観光(株)

なお、当連結会計年度において、持分法適用関連会社であったCARIBOO COPPER CORP. を、株式の売却により持分法適用の範囲から除外しています。

非連結子会社1社及び関連会社計5社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に対し、いずれも僅少であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「投資その他の資産」で独立掲記していた「長期貸付金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「長期貸付金」3,531百万円は、「その他」6,714百万円として組み替えています。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別利益」で独立掲記していた「補助金収入」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。また、「特別損失」で独立掲記していた「投資有価証券売却損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」に表示していた「補助金収入」85百万円及び「その他」39百万円は、「その他」124百万円として、「特別損失」に表示していた「投資有価証券売却損」1,798百万円及び「その他」447百万円は、「その他」2,246百万円として組み替えています。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は事業会社を基礎とした5つの製品・サービス別セグメントから構成されています。各セグメントの具体的な事業内容は次のとおりです。

「環境・リサイクル部門」においては、廃棄物処理業、土壌浄化業、資源リサイクル業、物流業等を営んでいます。

「製錬部門」においては、金、銀、銅、鉛、亜鉛、亜鉛合金、インジウム、プラチナ、パラジウム、ロジウム、すず、アンチモン、硫酸等の製造・販売を行っています。

「電子材料部門」においては、高純度金属材料、化合物半導体ウェハ、LED、導電材料、電池材料、磁性材料、還元鉄粉等の製造・販売を行っています。

「金属加工部門」においては、銅・黄銅及び銅合金の板条、めっき加工品、黄銅棒、回路基板等の製造・販売を行っています。

「熱処理部門」においては、自動車部品等の金属材料の熱処理・表面処理加工、熱処理加工設備及びその付帯設備の製造・販売・メンテナンス等を営んでいます。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	87,868	409,627	133,908	116,055	30,064	777,524	2,536	780,060	—	780,060
セグメント間の内部 売上高又は振替高	60,137	24,054	4,317	111	58	88,680	11,962	100,642	△100,642	—
計	148,006	433,682	138,225	116,166	30,123	866,204	14,498	880,703	△100,642	780,060
セグメント利益	11,990	33,112	4,562	5,514	1,896	57,076	68	57,145	△1,643	55,501
セグメント資産	132,797	291,080	85,730	103,373	46,013	658,996	12,142	671,138	△15,856	655,282
その他の項目										
減価償却費	7,893	5,779	3,552	3,336	2,452	23,014	446	23,461	494	23,955
のれんの償却額	348	—	—	—	149	498	—	498	—	498
持分法適用会社への 投資額	3,442	26,878	716	315	—	31,353	—	31,353	9,612	40,965
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	8,029	10,993	4,467	5,405	1,521	30,417	346	30,763	3,389	34,153

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,643百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益△1,794百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額34百万円等が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額△15,856百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産65,104百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△80,961百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	環境・リ サイクル	製錬	電子材料	金属加工	熱処理	計				
売上高										
外部顧客への売上高	89,038	298,653	178,064	116,348	32,200	714,305	2,889	717,194	—	717,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	61,351	19,195	5,109	99	26	85,782	11,660	97,442	△97,442	—
計	150,389	317,848	183,174	116,447	32,227	800,087	14,549	814,637	△97,442	717,194
セグメント利益	11,181	18,202	3,508	5,187	3,218	41,297	559	41,857	2,887	44,745
セグメント資産	136,606	210,095	95,351	108,280	48,181	598,514	12,284	610,799	21,971	632,770
その他の項目										
減価償却費	7,699	6,156	3,824	3,619	2,443	23,743	469	24,212	1,086	25,298
のれんの償却額	348	—	—	—	155	503	—	503	—	503
持分法適用会社への 投資額	3,014	25,102	689	332	—	29,138	—	29,138	12,136	41,274
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	9,827	13,156	5,695	6,451	1,833	36,965	506	37,471	2,334	39,805

(注) 1 「その他」の区分は、不動産の賃貸業、プラント建設業、土木工事業、建設工事業、事務管理業務、技術開発支援業務等、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にグループ間取引を含んでいます。

2 調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額2,887百万円には、各報告セグメントに配分していない営業外損益2,801百万円(受取配当金、持分法投資損益及び支払利息等)、セグメント間未実現利益の調整額214百万円等が含まれています。

(2) セグメント資産の調整額21,971百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産107,761百万円、及び報告セグメント間債権債務の相殺消去△85,790百万円が含まれています。全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	5,794.63円	6,264.96円
1株当たり当期純利益	420.76円	467.90円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	25,041	27,853
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	25,041	27,853
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,514	59,529

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	360,603	388,790
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	15,710	15,800
(うち非支配株主持分(百万円))	(15,710)	(15,800)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	344,893	372,990
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	59,519	59,535

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

補足情報を、決算補足説明資料に記載していますのでご参照ください。決算補足説明資料は、TDnetにて本日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載します。